

台風18号・被害甚大

1日も早い復旧に全力を

9月16日未明からの台風18号による豪雨は、降り始めからの雨量が史上最高を記録し、初めて「大雨特別警報」が県内にも発表されました。各地に未曾有の爪痕を残し、大津市内でも広範囲で被害が相次ぎました。被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

日本共産党大津市会議員団は、台風が通過した直後、被害の状況把握のために市内を巡回しました。市内各地で河川の氾濫、土砂崩れなどによる住宅の損壊や浸水など被害は甚大で、泥だらけになりながら後処理に追われる住民のみなさんに、状況や要望をお聞きしました。

その後も泥出しのお手伝い

←藤尾奥町。地滑りで道路が陥没し、住宅の塀やカーブミラーも倒壊している。



←大津駅前。逢坂山から市街に流れ込む吾妻川の氾濫で、大きな被害を受けた飲食店の並ぶ路地。



被害調査に県内入りし、財源確保や支援制度の拡充などの国・県への働きかけを求めています。被災地の状況を確認し、復旧に全力を尽くすことを期します。

や復旧状況の調査をしながら、市の担当課、市内の関係機関につないで復旧支援にあたっています。

台風通過後は好天に恵まれています。被災地では、次の雨による二次災害

また被災の全容を把握する中で、その対応について、今後の防災に役立たせるための検証もおこなっていきたく考えています。

市民の切実な願い実現へ

― 党市議の質問紹介 ―

大企業の身勝手な リストラを許さない市政を

きのせ明子 市議



市が「地域経済の活性化」を目的とする補助金8800万円を出資してきたルネサスが、昨年の900人を超えるリストラにつづき、

申し入れすらしていません。身勝手なリストラを許さない

利用者負担軽減で 利用しやすい市営駐車場を

つかもと正弘 市議



9月末にも1000人規模のリストラとライン縮小をおこなっています。「経営難」と言いながら、ルネサスと親会社は合計4兆円超の剰余金を保有し、昨年の首切り後も、さらに積み上げています。十分な資金がありながら、雇用創出や地域経済の活性化など社会的責任を果たしていません。

市は市街地再開発などに伴って建設され、現在赤字経営となっている明日都浜大津と大津駅南口(国道側)の公共駐車場の利用増をはかる目的で、昼間(24時まで)の上限料金を設ける社会実験を11月〜12月に実施する予定です。

党市議団はこれまでも

ました。駐車場の採算も大事ですが、市民にとって利用しやすい運営が重要です。

きのせ市議は、大津市がルネサスに雇用を守るよう申し入れ、解雇規制をつくるように求めました。市は、「企業の活動の妨げになる」と、規制をつくることも、

周辺公共施設利用の際の無料駐車時間の拡充を求めてき、今年から旧大津公会堂も対象(最大90分)になり

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



大津 共産党

検索

誰もが自由に買いたい物・通院できる社会に

岸本のり子 市議



岸本市議は、志賀北部の公共交通対策につ

いて質問。

市は駅エレベーター設置について、「高島市のように、本来、事業者（ＪＲ）が負担する予算を大津市が負担することも検討し、実現に向けて何らかの方法をとって行きたい」と答弁。

また、住民有志が無償で行っている自家用車による送迎活

動への補助金については、「タクシー会社と住民の連携で試行運転を実施し、その実績を検証をしたうえで、補助金を検討したい」との答弁で

した。エレベーターが設置されない残る４ヶ所の地域や志賀の観光など、志賀北部のまちづくりを見据えて、補助金を検討すべきです。

【その他の質問項目】

教育問題・残土処分場問題について

が抱えるケース数の増加から、

市としても市内にセンターを

設置することを求めました。

市は人員体制など課題が多

く設置する考えはないが、県に対し機能強化の要望を強め

ると答弁しました。

【その他の質問項目】

県医療情報連携ネットワーク、待機児童解消、「のぞみ会」問題について

市民サービス向上に資する「コンピュータシステムづくり」を

佐々木しょういち 市議



市民サービスを遂行する上で、市全体のコンピュータシステムが大きな役割を果たしていますが、老朽化が進み、その作り変えが課題となっています。

市は、コストの面でも市民サービスに点でも、マンパワーの確保と連携・スキルアップが重要であると答弁しました。

子どもの命を守る体制の強化を

杉浦とも子 市議



「児童虐待」が社会問題化し、「子どもを虐待から守ろう」と、この間、行政・関係機関と地域が連携して取り組みが始まり、相談体制の整備をはじめ子育て支援の施策も拡充されてきました。しかし、

昨年度、市が確認している児童虐待件数は1,012件と年々増加しています。杉浦市議は、子どもたちの保護のために連携が欠かせない「子ども家庭相談センター」

佐々木市議は、市のシステム管理部門の多忙性と端末を扱う職員のスキル不足から、コンピュータ会社の言いなり費用を請求されたり、機能を十分に活用できていない問題を指摘。安易な人員削減は、かえってコスト削減にならないと、市の考えを質しました。

【その他の質問項目】
ガス事業、流域治水について

党市議団が大津市に申し入れ

上空を飛ぶことになれば「必要な対応を検討する」という答弁しかなく、最後まで「反対する」との言葉は聞かれませんでした。

政府は「沖縄の負担軽減」と言いますが、沖縄県民が求めているのは危険の拡散ではなく、日本からのオスプレイ撤退です。党市議団は、オスプレイ配備撤回を求めて運動をひろげていきます。



オスプレイ参加の日米合同演習は中止を

10月上旬から自衛隊饗庭野演習場（高島市）でおこなわれる日米合同演習に、新型輸送機オスプレイが参加する計画が明らかにされています。

オスプレイは米軍機の中でも事故率が高く、「構造的欠陥機」と言われ、アメリカでは深刻な事故を起こしています。党市議団は、戦争準備の日米合同演習に反対することもさることながら、オスプレイが演習に参加することは、県民・市民の命と安全を脅かすことになると、オスプレイの参加に市として、断固反対の姿勢を示すよう、9月4日、市長へ要望書を提出しました。

11日の市議会一般質問では、つかもと市議が「オスプレイ参加の合同演習に反対すべき」と追及。市からは、大津市

高齢者の実態を把握し、施策の充実を

石黒かづ子 市議



高齢化が進む中、大津市内でもひとり暮らし高齢者が増加しています。

が安心して地域で住み続けられるよう、これからも働きかけを強めます。

石黒市議は孤立死などを防ぐために、もっと市として実態調査をおこない把握に努めること、ふれあいサロンの充実や緊急通報装置の対象者の拡充など、施策の充実を求めました。

【その他の質問項目】
はり・きゆう・マッサージュ施設費助成事業、中心市街地活性化について

しかし大津市は、民生委員や社協が把握に努めており、特に支援が必要な人には適切な対応をおこなっているため現状で充分だとの考えを示し、積極的な答弁はありませんでした。

市、事業所、地域住民が連携を密にし、高齢者



高齢者が気軽に集える場所づくりが求められます。